

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	米海軍佐世保基地内大学就学事業			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	佐世保市	企画部 国際政策課	大山	0956-25-9647
事業期間	開始年	平成 3 年 4 月 1 日 (28 年目)		
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他[本市と県で補助]			
実施期間	(開始日) 平成30年4月1日		(完了日) 平成31年3月31日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名	担当者名	連絡先(TEL)	
	(委託内容)			
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	佐世保市民、および(佐世保市民を除く)長崎県民	米海軍佐世保基地内に所在する米国の大学への就学のあっせんを行う。		
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	<p>長崎県民および佐世保市民に対し、米海軍佐世保基地内に所在する米国の大学(現在はメリーランド大学(大学準備コース、準学士課程、学士課程及び修士課程)への就学が一定認められており、その就学のあっせんをおこなうもの。</p> <p>県や市の関係者により実行委員会を結成し、就学の広報、説明会の実施、申込を受けての選考会の実施・選考・米海軍への推薦、入学手続きのサポートなどを行っている。本事業の財源は、佐世保市および長崎県からの2:1の割合で交付される補助金による。</p>			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	<p>米海軍、長崎県、佐世保市との協議により、日米の友好親善と国際理解の推進のため、平成3年に開始されたもの。沖縄など、他の米軍基地所在地にも基地内大学およびそのあっせんをおこなう現地機関が存在する。</p>			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(経緯・現状)			
	<p>就学実行委員会により、これまで市民および(佐世保市民を除く)長崎県民254名がセントラル・テキサス大学、メリーランド大学、トロイ大学大学院、フェニックス大学大学院へ就学(現在はメリーランド大学のみ新規募集)し、うち66名が卒業している。</p> <p>近年、本実行委員会を經由しての就学者数の伸びが不透明な中、米海軍基地内大学と提携している長崎県立大学に対して、本就学実行委員会が手厚いサポートを行うことで、県立大からの就学生が増加し、その結果就学生全体としての増加も見られるようになってきている。</p>			

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費 (円)		1,440,000	1,440,000	1,440,000				
(財源内訳)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金	0	0	1,152,000				
	一般財源	1,440,000	1,440,000	288,000				
(成果(活動)指標)	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	基地内大学入学者数(事務局が支援した就学者)	基地内大学に入ること で、市民が米国や英語に対 する理解を深める契機とな るため	人	目標	10	10	10
					実績	11	3	9
				目標達成率(%)	110%	30%	90%	
	②				目標			
					実績			
					目標達成率(%)			

3 事業の振り返り

(必要性の点検)	(1) 公共性評価		必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(公益性) <input checked="" type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価		(3) 廃止又は休止した場合の影響
	妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) 		(影響内容、程度等) 市民(長崎県立大学の学生を除く)が米海軍佐世保基地に就学する窓口がなくなり、米軍という貴重な地域資源を活用して国際理解を深めていくことが難しくなる。

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		長崎県立大学からの就学生が増加したため、全体として目標に達した。
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地		
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある	(工夫の内容・工夫の余地がない理由)	
実施予定 期 日	平成 31 年度	①広報の拡大：SNS等を一層活用して、若年層への浸透を図る。 ②説明会、見学会、TOEIC模試の実施に加え、模擬授業を行うことで関心を持ってもらい就学者増につなげていく。 ③長崎県立大学への支援をさらに手厚くし、同大学からの就学者増を図る。	
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)	
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない			
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		補助事業であるため、直営ではないが、事務局員の業務量と勤務日数の調整は今後検討していく。
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		入学希望者への広報と申込受付、選考会などが主なコストであるが、受益者の負担すべきコストが想定しにくい。	

5 今後の方向性

必要性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
有効性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
効率性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
具体的内容	<p>本事業は、本市の擁する米海軍佐世保基地という貴重な地域資源を活用し、市民交流や日米親善に大いに寄与することができる貴重な機会を提供するものである。</p> <p>今後とも米軍の関係者や県立大学等と連携し、広報の質的・量的な拡充や就学者全体の増を図るとともに、就学者及び卒業生がここで獲得した英語力や英語で修めた学問の成果を活かす場の確保(例：英語ボランティアなど)等を検討する必要がある。</p>				